



## 平成18年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長執行役員 藤原 謙次

問合せ先責任者 執行役員 管理本部長 芝 正二

決算取締役会開催日 平成18年5月1日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年5月1日

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 226-1200

### 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	95,322	8.4	8,574	57.9	9,113	66.0
17年3月期	87,937	3.5	5,428	△30.1	5,490	△28.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%					
18年3月期	5,183	203.2	242.56	240.78	7.5	11.1	9.6
17年3月期	1,709	△49.5	80.29	80.23	2.6	6.9	6.2

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,370,955株 17年3月期 21,282,467株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	85,147	71,405	83.9	3,317.02
17年3月期	79,416	66,203	83.4	3,111.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,527,106株 17年3月期 21,279,074株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	9,162	△10,280	△21	21,167
17年3月期	4,637	△4,807	△1,090	22,307

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,000	4,700	2,600
通期	102,500	11,000	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円00銭

(平成18年3月31日基準日の株式分割1:3実施後の株式数64,581,318株を期末予想発行済株式数として算出しております。)

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ファンケル（当社）、子会社12社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

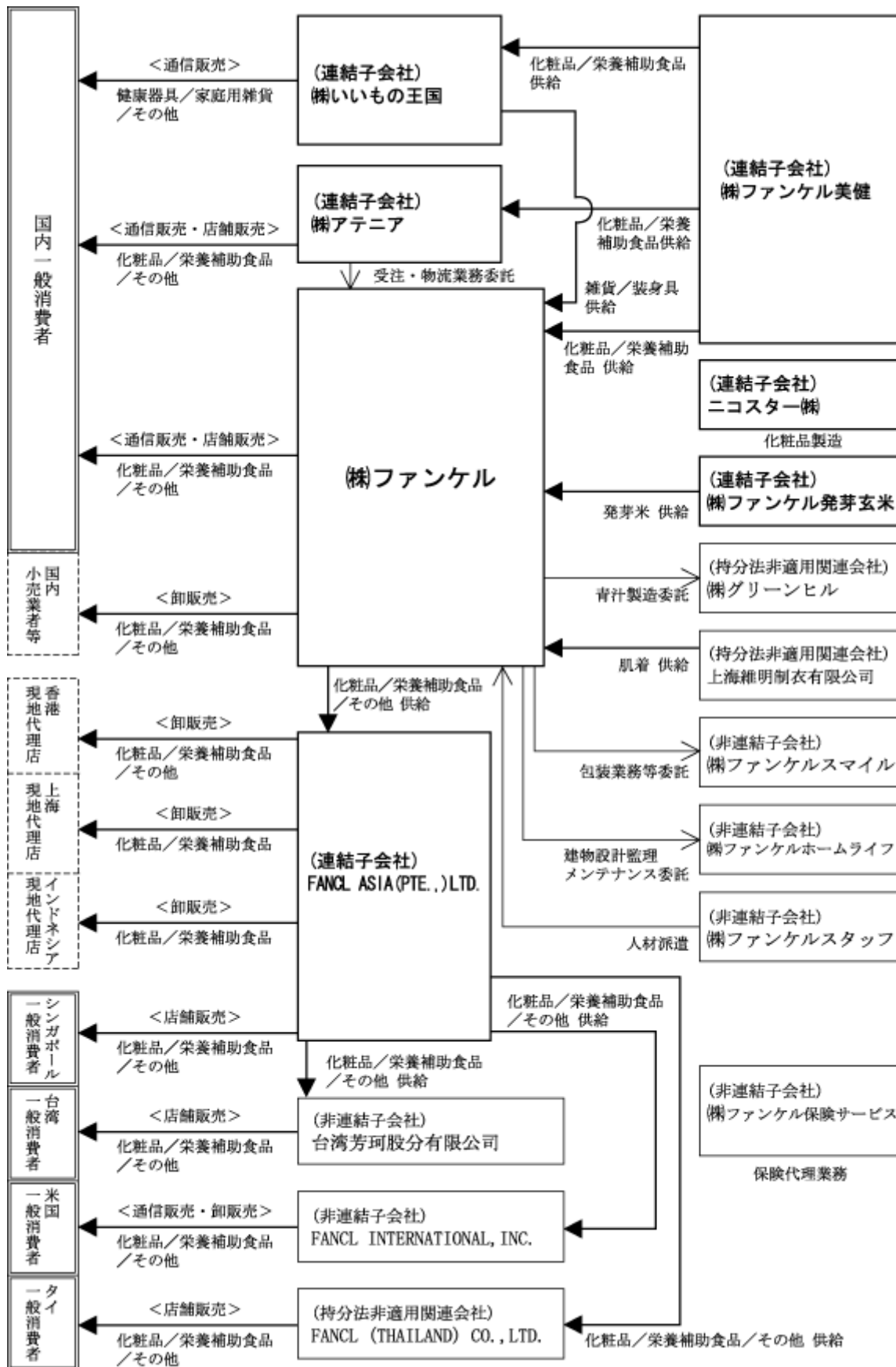
当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア（連結子会社）が行っております。 ニコスター㈱(連結子会社)は、化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社及び㈱アテニアが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨などの通信販売事業は㈱いいもの王国（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類などについては当社は㈱いいもの王国から、㈱アテニアは当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽米は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が製造したものを当社が販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD.（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

㈱ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。㈱ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。㈱ファンケル保険サービス（非連結子会社）は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アテニア (注) 4	横浜市 栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 2名
ニコスター㈱	横浜市 栄区	10	化粧品関連事業	100.0	—	— 役員の兼任 2名
㈱いいもの王国 (注) 7	東京都 渋谷区	196	その他事業	81.6	—	当社に対し、雑貨・装身具類などを 供給しております。 役員の兼任 1名
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 東御市	95	その他事業	84.6	—	当社発芽米を製造しております。 役員の兼任 3名
FANCL ASIA (PTE.,) LTD.	シンガ ポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	—	当社化粧品、栄養補助食品などを販 売しております。 役員の兼任 2名
㈱ファンケル美健 (注) 2・6	横浜市 栄区	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社化粧品及び栄養補助食品を製造 しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のうち、㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。

3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱アテニアは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
11,635	1,594	943	6,631	8,086

5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 ㈱ファンケル美健は、平成17年4月に行われた当会社分割により千葉工場を承継したため、資本金が25百万円増加いたしました。

7 ㈱いいもの王国は、平成17年6月の増資により、資本金が36百万円増加いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、業績の状況等を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当を5円増配し、1株当たり年間55円（中間25円・期末30円）の配当を実施する予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月（1：1.3）、平成12年5月（1：1.3）、平成14年5月（1：1.2）及び平成18年4月（1：3）にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### 1) 第一次中期経営計画「FANCL Change & Challenge Plan」（平成17年3月期～平成19年3月期）の進捗状況

当企業集団は、中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）に基づき、成長力と収益性の回復を図るため、社内の変革に着手し、組織整備、人材配置、企業風土の改革を実行しました。また、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業をコア事業と位置付け、マーケティング戦略の見直しと店舗販売を中心とする販売力の強化により、売上の拡大を図りました。

その結果、通信販売顧客数は増加に転じ、既存店も平成16年4月以降24ヶ月連続で前年を上回るなど好調に推移し、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業の売上・利益は計画通り増加しました。その他事業についても初年度において売上見通しを下回ったものの、2年目はほぼ計画通り推移し、赤字額を縮小することができました。

2) 第二次中期経営計画「FANCL Change & Challenge Plan Phase2」(平成19年3月期～平成21年3月期)

当期より、着実な利益成長を目指して、第二次中期経営計画をスタートいたします。每期着実に売上の拡大を図りながら同時に収益性の改善も図り、平成21年3月期に過去最高売上・利益の達成を目指します。また、長期的な成長を支えるための構造強化・基盤整備に注力します。

【数値目標】

	連結売上高	連結経常利益	連結 経常利益率	連結 総資本利益率	連結 自己資本利益率
平成21年3月期	1,150億円	150億円	13%	15%	10%

【各事業の戦略】

化粧品関連事業は、機能性を重視した市場競争力のある製品開発を進めてまいります。主力の基礎化粧品はブランドの再構築を行い、敏感肌市場でのシェアの拡大を図ります。

栄養補助食品関連事業は、高付加価値化を図ります。美容補助食品の強化を図るとともに中高年層を対象とした製品開発を進めてまいります。

その他事業は収益事業への転換を図ります。発芽米事業、青汁事業は製品ラインナップの拡充により売上拡大を図り、黒字化を目指します。いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、収益率の改善を図ります。

【販売チャンネル戦略】

各チャンネルの強みを生かし、シナジー効果の顕現化を図ります。

店舗販売、海外展開、最も収益性の高いインターネット販売を強化します。

インターネット販売は、処理能力の拡大、新サービスの投入により売上の拡大を図ります。

店舗販売は、引続き既存店の活性化を行うとともに、出店も強化いたします。なお、当初平成19年3月期までを予定していた300店舗体制については、店舗スタッフ教育を含めた質の維持向上を優先事項とするため、当初予定を2年先送りし、平成21年3月期までの確立を目指してまいります。

海外展開は、中国市場の開拓に注力します。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や個人消費に幾分の明るさが見え始めるなど、緩やかな回復傾向となりました。

化粧品業界は、スキンケア製品が好調に推移し、全体的に堅調な伸びを見せております。

健康食品業界は、「コエンザイムQ10」や「α-リポ酸」などのブームにより、市場の拡大、競争の激化が顕著となっております。

当期の売上高は、主力事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が店舗販売を中心に好調に推移したことにより95,322百万円（前期比8.4%増）となりました。

利益率の高い化粧品関連事業が好調に推移したこと及び広告宣伝費の効率化を図ったことにより、経常利益は9,113百万円（前期比66.0%増）、経常利益率は3.4ポイント上昇し9.6%となり、当期純利益は5,183百万円（前期比203.2%増）、当期純利益率は前期より3.5ポイント上昇し5.4%となりました。

#### 1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月に「洗顔パウダー」のリニューアル、12月に独自のアンチエイジング成分を配合した美容液「ビューティコンセントレート」を発売しました。アテニア化粧品は、3月に高機能美容クリーム「インナーエフェクターEX」のリニューアルを行いました。

#### 売上高

化粧品関連事業の売上高は、41,286百万円（前期比11.3%増）となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	27,759百万円	74.8%	31,406百万円	76.1%	13.1%
アテニア化粧品	9,042百万円	24.4%	9,518百万円	23.0%	5.3%
その他	297百万円	0.8%	361百万円	0.9%	21.5%
合計	37,098百万円	100.0%	41,286百万円	100.0%	11.3%

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	22,829百万円	61.5%	24,060百万円	58.3%	5.4%
店舗販売	11,491百万円	31.0%	13,721百万円	33.2%	19.4%
その他	2,777百万円	7.5%	3,504百万円	8.5%	26.2%
合計	37,098百万円	100.0%	41,286百万円	100.0%	11.3%

**通信販売**は、24,060百万円（前期比5.4%増）となりました。

ファンケル化粧品は、限定デザインボトルの発売などにより「マイルドクレンジングオイル」の販売が好調に推移したことに加え、「洗顔パウダー」や「ビューティコンセントレート」などのリニューアル・新製品効果により、売上高は15,319百万円（前期比6.1%増）となりました。

アテニア化粧品は、美容液を中心に基礎化粧品が堅調に推移した結果、売上高は8,736百万円（前期比4.1%増）となりました。

**店舗販売**は、既存店が引続き好調に推移し、出店効果もあって、売上高は13,721百万円（前期比19.4%増）となりました。

**その他の販売チャネル**は、海外向け、コンビニエンスストア向け販売がともに堅調に推移したことにより、3,504百万円（前期比26.2%増）となりました。

## 営業損益

損益面では、広告宣伝費、販売促進費は増加しましたが、増収効果により、営業利益は5,567百万円（前期比17.3%増）、営業利益率は前期に比べ0.7ポイント上昇し13.5%となりました。

### 2) 栄養補助食品関連事業

栄養補助食品関連事業は、4月に独自成分を配合した「HTCコラーゲン」、12月に内外美容の観点から化粧品と同じアンチエイジング成分を配合した「ブライトエイジEX」を発売し、美容補助食品の強化を図りました。また注目の成分「α-リポ酸」を6月に新発売しました。

#### 売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、33,246百万円（前期比6.8%増）となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	16,709百万円	53.7%	16,822百万円	50.6%	0.7%
店舗販売	7,175百万円	23.0%	8,393百万円	25.2%	17.0%
その他	7,246百万円	23.3%	8,030百万円	24.2%	10.8%
合計	31,131百万円	100.0%	33,246百万円	100.0%	6.8%

**通信販売**は、「コエンザイムQ10」が好調に推移したことに加え、「α-リポ酸」や「HTCコラーゲン」、「ブライトエイジEX」などの新製品効果により、16,822百万円（前期比0.7%増）となりました。

**店舗販売**は、栄養補助食品の売上構成比の高いファンケルハウスJの新店や業態変更を推進したことに加え、既存店の売上も好調に推移した結果、売上高は8,393百万円（前期比17.0%増）となりました。

**その他の販売チャネル**は、取引先数が増加したことにより8,030百万円（前期比10.8%増）となりました。

## 営業損益

損益面では、一部製品の原材料価格が上昇したことにより売上総利益率は低下しましたが、広告宣伝費等費用面での効率化を図ったことにより、営業利益は5,405百万円（前期比16.5%増）、営業利益率は前期に比べ1.4ポイント上昇し16.3%となりました。

### 3) その他事業

#### 売上高

その他事業の売上高は20,789百万円（前期比5.5%増）となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	伸び率
発芽米事業	5,026百万円	4,549百万円	△9.5%
青汁事業	3,524百万円	4,029百万円	14.3%
いいもの王国通販事業	7,153百万円	8,403百万円	17.5%
その他の事業	4,002百万円	3,805百万円	△4.9%
合計	19,706百万円	20,789百万円	5.5%

**発芽米事業**は、10月に新製品「おいしい発芽米 ふっくら白米仕立て」を発売しましたが、従来品の落ち込みをカバーできず、売上高は前期を下回りました。

**青汁事業**は、ツイントース配合の粉末タイプの売上が好調で、売上高は前期を上回りました。また、7月より冷凍タイプの高付加価値製品「スーパー青汁 ツイントース配合」の販売を開始しました。

**いいもの王国通販事業**は、ミズノ株式会社と共同開発したウォーキングシューズや健康器具の販売が好調で、売上高は前期を上回りました。



## 営業損益

損益面では、広告宣伝費の抑制により発芽米事業や青汁事業の赤字額が縮小したこと及びいいもの王国通販事業が黒字転換したことにより、営業損失は前期に比べ1,205百万円縮小し、761百万円となりました。

### 【ご参考：業態別店舗数】

	平成18年3月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	—
ファンケルハウス	113	+3
ファンケルハウスJ	71	+34
元気ステーション	9	—
アテナショップ	10	+1
その他	4	+1
合計	208	+39

### (2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、21,167百万円となり、前連結会計年度末より1,139百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9,162百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益8,514百万円、減価償却費2,540百万円による増加と、法人税等の支払額2,813百万円等による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,280百万円となりました。これは主に、定期性預金の預入や有価証券の取得による支出8,703百万円の資金運用、新規及びリニューアル店舗の取得等1,410百万円の設備投資を実施したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21百万円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入1,008百万円と、配当金の支払による支出1,065百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	81.9	83.1	83.6	83.4	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	114.3	95.7	110.9	183.9
債務償還年数 (年)	0.15	0.04	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	200.7	756.0	2,930.5	—	—

### (3) 事業等のリスク

#### ①製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、総合研究所などの関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽米及び青汁について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

#### ②製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青汁・肌着の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買部が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全に行われていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

#### ⑤法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当企業集団では薬事統括部が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、コンプライアンス法務部を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」及び社内規定を遵守するとともに、情報セキュリティ部会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

#### (4) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、メーク製品やヘアケア製品のリニューアルを行うとともに、出店効果などにより、増収となる見通しです。また、アテニア化粧品についても、積極的な広告宣伝活動を行うことにより増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、ダイエット製品やビタミン類のリニューアルを行うとともに、出店効果などにより、増収となる見通しです。

発芽米事業は、「おいしい発芽米 ふっくら白米仕立て」の販売強化により増収を見込んでおります。

青汁事業は、粉末タイプが好調に推移していることから、増収となる見通しです。

以上により、平成19年3月期の売上高は、102,500百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

損益面では、利益率の高い化粧品関連事業の売上構成比が上がること及び一部原材料価格の低下が見込まれること、その他コスト削減を図ることで、経常利益は11,000百万円（前期比20.7%増）、当期純利益は6,200百万円（前期比19.6%増）となる見通しです。

配当金につきましては、1株当たり年間24円（中間・期末各12円）を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			17,380		19,247		1,866
2 受取手形及び売掛金			8,713		8,977		263
3 有価証券			4,926		8,625		3,698
4 たな卸資産			5,663		6,680		1,016
5 繰延税金資産			484		524		39
6 その他の流動資産			2,060		1,046		△1,014
7 貸倒引当金			△150		△134		15
流動資産合計			39,079	49.2	44,965	52.8	5,885
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3 ※4	19,419		20,085		666	
減価償却累計額		6,637	12,781	7,598	12,486	961	△295
(2) 機械装置及び運搬具		4,899		4,754		△144	
減価償却累計額		3,231	1,667	3,261	1,493	30	△174
(3) 工具器具及び備品		4,632		4,810		177	
減価償却累計額		3,469	1,162	3,690	1,119	220	△42
(4) 土地	※3 ※4		10,916		10,636		△280
(5) 建設仮勘定			4		57		52
有形固定資産合計			26,533	33.4	25,793	30.3	△740
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			299		26		△272
(2) その他			923		1,490		566
無形固定資産合計			1,222	1.5	1,516	1.8	293
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,954		2,026		72
(2) 長期貸付金			659		696		37
(3) 保証金			2,526		2,715		188
(4) 長期前払費用			673		542		△131
(5) 繰延税金資産			593		150		△443
(6) その他の 投資その他の資産	※1		6,623		7,155		531
(7) 貸倒引当金			△451		△414		36
投資その他の資産合計			12,579	15.9	12,871	15.1	292
固定資産合計			40,336	50.8	40,182	47.2	△154
資産合計			79,416	100.0	85,147	100.0	5,731

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,049		4,007		958	
2 未払金		3,985		3,918		△67	
3 未払費用		494		566		72	
4 未払法人税等		1,914		2,055		141	
5 賞与引当金		781		905		124	
6 その他の流動負債		233		476		242	
流動負債合計		10,457	13.2	11,929	14.0	1,471	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,194		1,281		86	
2 役員退職慰労引当金		1,117		188		△929	
3 その他の固定負債		442		342		△100	
固定負債合計		2,754	3.4	1,812	2.1	△942	
負債合計		13,212	16.6	13,742	16.1	529	
(資本の部)							
I 資本金	※5	10,795	13.6	10,795	12.7	—	
II 資本剰余金		11,706	14.8	11,846	13.9	140	
III 利益剰余金		51,172	64.4	55,326	65.0	4,153	
IV その他有価証券評価差額金		26	0.0	66	0.1	40	
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△4	△0.0	—	
VI 自己株式	※6	△7,492	△9.4	△6,624	△7.8	867	
資本合計		66,203	83.4	71,405	83.9	5,202	
負債・資本合計		79,416	100.0	85,147	100.0	5,731	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			87,937	100.0		95,322	100.0	7,385	
II 売上原価	※1		30,031	34.2		33,239	34.9	3,208	
売上総利益			57,905	65.8		62,082	65.1	4,177	
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売促進費		9,475			9,319		△155		
2 荷造・運搬費		4,240			4,214		△26		
3 広告宣伝費		11,105			9,792		△1,313		
4 手数料		4,780			5,577		796		
5 通信費		2,199			2,205		6		
6 役員報酬		376			305		△71		
7 給料・手当		7,974			9,480		1,505		
8 賞与引当金繰入額		704			757		52		
9 退職給付引当金繰入額		358			428		70		
10 役員退職慰労引当金繰入額		56			56		0		
11 法定福利費		749			911		162		
12 福利厚生費		464			453		△11		
13 減価償却費		1,450			1,440		△9		
14 研究開発費		617			708		90		
15 賃借料		1,093			1,137		43		
16 貸倒引当金繰入額		41			61		19		
17 その他		6,786	52,476	59.7	6,657	53,507	56.1	△129	1,031
営業利益			5,428	6.2		8,574	9.0		3,145
IV 営業外収益									
1 受取利息		45			70		24		
2 受取配当金		11			7		△3		
3 弁償金		107			149		41		
4 保険返戻金等		272			360		87		
5 匿名組合投資収益		159			161		1		
6 雑収入		173	770	0.9	274	1,023	1.1	100	253
V 営業外費用									
1 たな卸資産廃棄損		681			402		△278		
2 雑損失		27	709	0.8	82	485	0.5	54	△224
経常利益			5,490	6.2		9,113	9.6		3,623

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			24			24	
2 投資有価証券売却益		57	57	0.1	—	24	0.0	△57	△33
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	335			130			△204	
2 減損損失		—			237			237	
3 投資有価証券評価損		—			25			25	
4 役員退職慰労金		39			71			31	
5 貸倒引当金繰入額		129			—			△129	
6 たな卸資産評価損		103			—			△103	
7 商品廃棄損		—			101			101	
8 リース解約損		434			55			△379	
9 特別退職金		139	1,181	1.3	—	622	0.7	△139	△558
税金等調整前 当期純利益			4,366	5.0		8,514	8.9		4,148
法人税、住民税 及び事業税		2,532			2,954			421	
法人税等調整額		124	2,657	3.0	376	3,331	3.5	252	674
当期純利益			1,709	1.9		5,183	5.4		3,474

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,706		11,706		—
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	0	0	140	140	140	140
III	資本剰余金期末残高		11,706		11,846		140
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		50,528		51,172		644
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	1,709		5,183		3,474	
2	少数株主からの増資による増加	—	1,709	36	5,219	36	3,510
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	1,064		1,065		1	
2	役員賞与	1	1,065	—	1,065	△1	0
IV	利益剰余金期末残高		51,172		55,326		4,153



④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,366	8,514	4,148
減価償却費		2,464	2,540	76
減損損失		—	237	237
連結調整勘定償却		272	272	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		17	124	106
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	△929	△929
貸倒引当金の増減額(減少:△)		131	△34	△166
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1	86	88
受取利息及び配当金		△56	△78	△21
為替差損益(差益:△)		△7	△9	△1
匿名組合投資収益		△159	△161	△1
保険積立金返戻金		△266	△358	△92
投資有価証券評価損		—	25	25
投資有価証券売却益		△57	—	57
有形固定資産売却益		—	△24	△24
有形固定資産売却損		92	4	△88
有形固定資産除却損		520	79	△441
無形固定資産除却損		12	43	30
売上債権の増減額(増加:△)		△899	△263	635
たな卸資産の増減額(増加:△)		△191	△1,016	△824
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△338	1,028	1,366
仕入債務の増減額(減少:△)		△122	958	1,080
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△342	△119	223
その他の固定負債の増減額(減少:△)		△67	△100	△32
役員賞与の支払額		△1	—	1
その他		18	6	△12
小計		5,384	10,827	5,442
利息及び配当金の受取額		57	74	16
保険積立金の返戻による受取額		705	1,074	369
法人税等の支払額		△1,510	△2,813	△1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,637	9,162	4,524

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△1,500	△1,000	500
有価証券取得による支出		—	△7,703	△7,703
有価証券償還による収入		—	999	999
有形固定資産の取得による支出		△1,703	△1,410	292
有形固定資産の売却による収入		10	129	119
無形固定資産の取得による支出		△238	△881	△643
無形固定資産の売却による収入		0	—	△0
投資有価証券の取得による支出		△840	△800	40
投資有価証券の売却による収入		115	800	684
関係会社株式の取得による支出		△226	△30	196
貸付による支出		△219	△76	143
貸付の回収による収入		34	42	8
その他の投資の取得による支出		△441	△376	65
その他の投資の売却による収入		111	27	△83
関係会社の減資による収入		90	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,807	△10,280	△5,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得・売却による純支出		△26	1,008	1,034
配当金の支払		△1,063	△1,065	△2
少数株主からの増資引受による収入		—	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,090	△21	1,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (差益:△)		5	—	△5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,253	△1,139	114
VI 現金及び現金同等物期首残高		23,561	22,307	△1,253
VII 現金及び現金同等物期末残高		22,307	21,167	△1,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE. , )LTD. ㈱ファンケル美健</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE. , )LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          …総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引          …時価法</p> <p>3) たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          …総平均法による原価法          商品          …月別総平均法による原価法          貯蔵品          …最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産          …定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物……… 3～50年          機械装置及び運搬具… 2～22年          工具器具及び備品……… 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産          … 定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金          期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          … 同左</p> <p>時価のないもの          … 同左</p> <p>2) デリバティブ取引          … 同左</p> <p>3) たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          … 同左          商品          … 同左          貯蔵品          … 同左</p> <p>1) 有形固定資産          … 同左</p> <p>2) 無形固定資産          … 同左</p> <p>1) 貸倒引当金          同左</p> <p>2) 賞与引当金          同左</p> <p>3) 退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。                      なお、当該土地・建物は当期中に売却しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計期間△92百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p>	投資有価証券(株式)	912百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>942百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,218百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金33百万円(US \$280,000)について保証しております。</p>	投資有価証券(株式)	942百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円
投資有価証券(株式)	912百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								
投資有価証券(株式)	942百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,742百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>								
<p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>								
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p>								
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、2,113千株であります。</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、1,865千株であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,958百万円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,978百万円であります。</p>
<p>※2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却、栄養補助食品製造設備の売却等であります。</p>	<p>※2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,380百万円	19,247百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
4,926百万円	8,625百万円
計	計
22,307百万円	27,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	預入期間が3ヶ月を超える有価証券
—	△6,704百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
22,307百万円	21,167百万円



セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
営業費用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失(△)	4,745	4,638	△1,967	7,417	(1,988)	5,428
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,174	13,383	14,198	53,756	25,659	79,416
減価償却費	1,322	522	526	2,371	92	2,464
資本的支出	1,008	498	749	2,256	—	2,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業  
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
営業費用	35,718	27,841	21,551	85,111	1,636	86,747
営業利益又は営業損失(△)	5,567	5,405	△761	10,211	(1,636)	8,574
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,589	15,918	14,136	56,644	28,503	85,147
減価償却費	1,262	694	524	2,481	59	2,540
資本的支出	1,303	1,005	280	2,589	1	2,591

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業  
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4,515	1,589	2,926	機械装置及び 運搬具	5,510	2,284	3,225
工具器具及び 備品	1,027	448	579	工具器具及び 備品	912	295	616
合計	5,550	2,043	3,507	合計	6,422	2,580	3,841
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			745百万円				839百万円
			2,790百万円				3,049百万円
			3,535百万円				3,889百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			910百万円				967百万円
			840百万円				884百万円
			89百万円				100百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1百万円				1百万円
			3百万円				2百万円
			5百万円				3百万円

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
①流動資産	①流動資産		
未払事業税	169百万円	未払事業税	194百万円
賞与引当金限度超過額	318百万円	賞与引当金限度超過額	369百万円
貸倒引当金限度超過額	21百万円	貸倒引当金限度超過額	7百万円
棚卸資産廃棄損否認額	42百万円	棚卸資産評価損	14百万円
繰越欠損金	592百万円	繰越欠損金	135百万円
少額減価償却資産限度超過額	19百万円	少額減価償却資産限度超過額	15百万円
棚卸資産未実現損益	24百万円	棚卸資産未実現損益	49百万円
その他	43百万円	その他	50百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	△111百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△134百万円
評価性引当金	△635百万円	評価性引当金	△178百万円
計	484百万円	計	524百万円
②固定資産		②固定資産	
少額減価償却資産限度超過額	13百万円	少額減価償却資産限度超過額	0百万円
減価償却超過額	34百万円	減価償却超過額	3百万円
退職給付引当金超過額	460百万円	退職給付引当金超過額	517百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	76百万円
貸倒引当金限度超過額	106百万円	貸倒引当金限度超過額	157百万円
ゴルフ会員権評価損否認	12百万円	ゴルフ会員権評価損否認	3百万円
投資有価証券評価損否認	81百万円	投資有価証券評価損否認	45百万円
評価性引当金	△155百万円	繰越欠損金	263百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△414百万円	評価性引当金	△474百万円
計	593百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△442百万円
繰延税金資産合計	1,078百万円	計	150百万円
		繰延税金資産合計	675百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債		①流動負債	
前払年金費用否認	△111百万円	前払年金費用否認	△134百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	111百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	134百万円
計	-百万円	計	-百万円
②固定負債		②固定負債	
土地未実現損益	△232百万円	土地未実現損益	△232百万円
土地評価益	△164百万円	土地評価益	△164百万円
その他	△18百万円	その他	△45百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	414百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	442百万円
計	-百万円	計	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産純額	1,078百万円	繰延税金資産純額	675百万円

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	66	111	45
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66	111	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	66	111	45

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額(百万円)	58
売却益の合計額(百万円)	57
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	3,926
コマーシャルペーパー	999
(固定資産)	
非上場株式	130
非上場外国債券	800
計	5,855

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 (固定資産)				
非上場外国債券	—	800	—	—
計	—	800	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	66	178	112
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66	178	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	66	178	112

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネジメントファンド	921
コマーシャルペーパー	6,697
社債	1,006
(固定資産)	
非上場株式	104
非上場外国債券	800
計	9,529

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 (流動資産)				
コマーシャルペーパー	6,697	—	—	—
社債	1,006	—	—	—
(固定資産)				
非上場外国債券	—	800	—	—
計	7,703	800	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

退職給付関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成しております。            なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	前払年金費用	273百万円	退職給付引当金	1,194百万円	退職給付費用	425百万円	①割引率	1.75%	②期待運用収益率	3.00%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同 左</p>	前払年金費用	330百万円	退職給付引当金	1,281百万円	退職給付費用	469百万円
前払年金費用	273百万円																						
退職給付引当金	1,194百万円																						
退職給付費用	425百万円																						
①割引率	1.75%																						
②期待運用収益率	3.00%																						
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)																						
⑤会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。																						
前払年金費用	330百万円																						
退職給付引当金	1,281百万円																						
退職給付費用	469百万円																						



1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,111円15銭	1株当たり純資産額	3,317円02銭
1株当たり当期純利益	80円29銭	1株当たり当期純利益	242円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	240円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,709	5,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,708	5,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,282	21,370
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	23	158
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 163,800株)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	39,937	108.0
栄養補助食品関連事業	32,700	105.1
その他	8,652	96.6
合計	81,289	105.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	41,286	111.3
栄養補助食品関連事業	33,246	106.8
その他	20,789	105.5
合計	95,322	108.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。